

県外学生等との多様な「関わりしろ」拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] ・過去3年間 (R3~R5) の本県の転出超過数は、平均で年間2,411人 ・地域の活力維持のために、移住促進とともに、観光以上・移住未満で継続的に本県と関わる「関係人口」を拡大する必要性						[問題・課題を表す客観的データ] ・本県の人口 2020年：76.6万人 ⇒2050年予測：57.2万人 ・本県の転出超過数 (R5)2,607人 (R4)2,531人 (R3) 2,096人						
[事業目的] 県外学生等と地域との多様な「関わりしろ」を拡大することにより、関係人口の拡大を図る。												
[事業内容] 学生が多い京都市内に、学生と県内地域を結び付ける中間支援拠点として、「ふくいの関わりステーション」を設置する。 (1) 県内3地区(河和田、竹田、小浜)で開催される県外学生によるキャンプの側面支援 ・県外学生への参加呼びかけ ・学生と地域とのコーディネート・県内への送り出し(学生オリエンテーション) ① キャンプ参加学生への交通費支援 ・県外事務所との連携(大学への働きかけ、活動展示など) ・オンラインイベントやWEBサイトによる情報発信 ② キャンプ参加学生と“福井”の新たな「関わりしろ」の創出 ・参加学生が県内他地域と交流する「福井を学ぶ見学交流事業」の実施 ・参加学生が県内企業を訪問する「福井働きの交流事業」の実施 ・大学生と県内高校生による交流事業の実施 (3) 地域おこし協力隊による学生キャンプの拡充活動 ・県外大学や県内地域とのネットワークを構築し、本県をフィールドとした学生の探究活動への働きかけや次の「関わりしろ」の担い手の掘り起こし												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 74万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・坂井市、小浜市で、県外学生の長期滞在キャンプ事業を実施 ・鯖江市は、地域おこし協力隊を活用し、学生キャンプの実施を支援					他県の状況						

県外学生等との多様な「関わりしろ」拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,385	3,270			12,115	国庫：デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		14,854	7,648	5,145	9,426	15,385	キャンプ学生が参加する上でネックとなっていた福井までの移動について交通支援を拡充し(送迎バス運行、交通費支援)、学生が参加しやすい環境を整えるとともに、福井に来た学生がキャンプ地以外の地域や企業との交流事業を開催して、福井との新たな関わりしろの創出を図る。					
2月現計予算額の推移		10,414	5,657	5,145	9,426							
決算額の推移		8,944	5,309	5,060								
前年度までの 主な増減理由	R2→R3：都市の社会人との「関わりしろ」拡大事業（R2当初：7,206千円）については、令和3年度から別事業として実施することになったため R3→R4：市町および地域団体への補助金（R3当初：2,500千円）を廃止したため R4→R5：地域おこし協力隊を活用し、新たな「関わりしろ」活動の担い手を掘り起こし（R5当初：4,798千円）											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	関係人口（参加学生人数） (目標) 実績	(150) 91	(150) 96	(150) 151	(150) 147	(150)	(150)	(150)	50人/地区×3地区 ※R5年度は2月末時点			
活動指標	学生キャンプ実施数（地区） (目標) 実績	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3)	(3)	(3)	3地区：河和田、竹田、小浜			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
新型コロナの影響により中止もしくは一部限定していた夏季キャンプが本格再開され、成果指標を目標通り達成する見込み				引き続き県外学生と福井との交流を推進し関係人口を創出するとともに、今年度からは関わりをさらに深め、福井への意識を高めさせる。また、移動にかかる経済的負担を軽減し、キャンプ参加者を継続して確保するため、参加学生への交通費支援を新たに実施する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

地域おこし協力隊定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 協力隊の中には、退任後も地域とのかかわりを継続したいと希望するものが多く、活動が継続できる環境づくりは協力隊の定着につながるとともに、地域活性化にも非常に貢献するものと考えられる。地域活動を行うためには最低限の経費が必要なため、県としても隊員に対して支援を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内協力隊定着率 64.9% (全国平均 65.4%) ※令和3年度末時点						
[事業目的] 農山村地域等において地域活動のリーダーとして活動を行う地域おこし協力隊が、3年間の任期終了後においても、地域に定着し、活動を継続して実施することを支援することで、活動地域の活性化の継続を図るとともに、協力隊の定着を促進する。												
[事業内容] 地域おこし協力隊が満期退任後に引き続き、活動地域もしくは県内に定住し、地域活性化に資する活動を実施する場合に、定住に必要な居住準備経費や活動経費として、一時金を支給する。 (1) 対象者 地域おこし協力隊OB、OG(4年目以降) (2) 支援額 1,000千円/人(協力隊活動市町で居住する場合) 500千円/人(協力隊活動市町外の県内市町に転居する場合)												
[受益者] 県内の地域おこし協力隊員						[想定される受益者数] 約50人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊レベルアップ事業 (役割分担) 地域おこし協力隊レベルアップ事業では、各市町の地域おこし協力隊の定住、交流を支援する。地域おこし協力隊定着支援事業では、3年間の任期終了後のOB、OGを対象に地域への定着を支援する。				
市町との連携状況	県が主催する現役協力隊の研修会等において講師を務め、次世代の協力隊の育成を図る					他県の状況						

地域おこし協力隊定着支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,000				7,000							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		4,000	4,000	7,000	7,500	7,000	支給対象者の減 (R5:9名→R6:7名)					
2月現計予算額の推移		1,000	7,000	7,000	3,500							
決算額の推移		1,000	7,000	7,000								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	制度を活用して定着した 協力隊OB、OGの人数 (目標) 実績	(4) 1	(4) 7	(4) 7	(4) 3	(4)	(4)	(4)				
活動指標	協力隊の定着に向けた研 修・交流会の実施回数 (目標) 実績	(6) 6	(6) 15	(6) 13	(6) 13	(6)	(6)	(6)	研修会・交流会・連携事業 年間各2回実施			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・外的要因 新型コロナウイルスの影響により、通常地域おこし協力隊は3年で任期を終了するところ、任期を最大2年間延長できるように制度が改正されたため、令和5年度に本事業の対象者となる定員が減少したため 目標未達成								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域おこし協力隊レベルアップ事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 地域おこし協力隊制度を活用し都市部から地方への人の流れを創出することは、福井県への移住定住を促進するためにも重要である。協力隊の採用促進および地域への定着を促進するためには、協力隊や各市町に対する助言・フォローを行い、県内のネットワークを強化していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内協力隊定着率 64.9% (全国平均 65.4%) ※令和3年度末時点						
[事業目的] 地域おこし協力隊制度を活用し、県の地域おこし協力隊として「地域おこしマネージャー」を任用し、①地域おこし協力隊の活動や企業に向けた助言・フォロー強化による定着率向上、②市町の地域おこし協力隊の採用拡大、③都市部に向けた地域おこし協力隊希望者の開拓およびマッチング強化を目指す。												
[事業内容] (1) 地域おこし協力隊の受入・募集支援 ・大都市圏共同説明会出展経費、東京・大阪での県主催説明会経費 ④・おためし地域おこし協力隊、地域おこし協力隊インターン事業を実施 (2) 県地域おこし協力隊採用に伴う募集の実施 (3) 地域おこし協力隊マネージャーを任用 ・県の地域おこし協力隊として任用 【具体的な業務内容】 ①地域おこし協力隊へのサポート ・地域おこし協力隊に対する助言・フォロー(活動内容、起業について) ②県内市町へのサポート ・各市町の募集、採用促進について ③ふくい地おこアカデミーの運営 ・都市部で地域活動に関心がある若者を対象に「ふくい地おこアカデミー」を運営し、地域おこし協力隊希望者を開拓(SMOUTと連携) (4) 地域おこし協力隊のスキルアップ事業の実施 ・地域おこし協力隊や担当者を対象とした研修会の実施 ・県内の協力隊が連携し自主的に事業を実施する連携事業を実施												
[受益者] 県内の地域おこし協力隊員						[想定される受益者数] 約50人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業 (実績) 県内定着率 H29 : 56.8% → R3 : 64.9%					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域おこし協力隊定着支援事業 (役割分担) 地域おこし協力隊レベルアップ事業では、各市町の地域おこし協力隊の定住、交流を支援する。地域おこし協力隊定着支援事業では、3年間の任期終了後のOB、OGを対象に地域への定着を支援する。				
市町との連携状況	・大都市圏において開催される募集フェアに市町と共同出展し、福井県での活動希望者を幅広く募集 ・地域おこし協力隊マネージャーと市町が連携し、協力隊の定着に向けた支援を実施 ・地域おこし協力隊マネージャーが市町と連携し、協力隊の採用に向けた市町のニーズの掘り起こしと採用支援を実施					他県の状況		【他県の地域おこし協力隊の受入れ状況】 宮城県 1人、福島県 10人、茨城県 20人、新潟県 3人、 徳島県 4人、香川県 3人、高知県 3人、佐賀県11人、 長崎県 3人、熊本県 1人、沖縄県 2人 (令和4年度特交ベース)				

地域おこし協力隊レベルアップ事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	20,679				20,679											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			8,035	9,507	15,395	20,679	・地域おこし協力隊の受入・募集支援の拡充 (おためし地域おこし協力隊、地域おこし協力隊インターンの実施)									
2月現計予算額の推移			8,035	9,507	14,586											
決算額の推移			8,035	8,246												
前年度までの 主な増減理由	R4：地域おこし協力隊「ふくい元気づくり事業」と統合 地域おこしマネージャーの委託期間が8か月→12か月に増加 R5：地域おこしマネージャーを1名→2名に増員															
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県内地域おこし協力隊新規着任者数 (目標)		(15)	(20)	(25)	(25)	(25)	(25)								
	実績		18	13	24											
活動指標	県内協力隊サポートの実施回数 (目標)		(120)	(140)	(160)	(180)	(200)	(25)	研修会、交流会等 各2回 協力隊・県内市町へのヒアリング 年2回/人・市町 R3年度：マネージャー1人目採用(8月～)→R4年度：通年採用 R5年度：マネージャー2人目採用(9月～)→R6年度：通年採用							
	実績		186	205												
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和6年度の変更点					事業評価								
県隊員の採用、市町への支援等の実施により、成果指標を概ね目標どおり達成			・地域おこし協力隊の受入・募集支援の拡充(おためし地域おこし協力隊、地域おこし協力隊インターンの実施)					■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

ふるさと貢献促進事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
・ふるさと納税制度のより多くの方への周知、利用のすそ野の拡大						・福井県へのふるさと納税額 123,146千円(令和4年度) ・ふるさと納税の利用者数 891.1万人(住民税控除適用者数(令和5年度課税分))						
[事業目的]												
新規寄付者の掘り起こしを積極的に行うとともに、ふるさと福井と寄付者の結びつきを深める取組みを強化することで、継続する寄付者の増加を図る。												
[事業内容]												
<p><寄付の働きかけの強化・拡大></p> <p>①全国の潜在的な寄付者の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県アンテナショップと連結して寄付および来館者の拡大および制度理解促進を図る。 <p>②使途の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使い道と寄付のお礼を紐づけ、使途の見える化を図る。 <p><寄付者のネットワークづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・恐竜博物館観覧券や福井県ふるさとパスポートを発行することにより福井県への来県を促進する。 ・定期的に寄付者へおたよりを送付して福井県の情報を発信する。 ・寄付のお礼として、県ブランド品や交流体験等を提供する仕組みを構築する。 												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 74万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	県人会や広報活動の際、市町と連携して寄付の働きかけを実施					他県の状況	令和4年度ふるさと納税寄付額都道府県順位 福井県 21位					

ふるさと貢献促進事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	86,075			繰入金 寄附金	86,075	基金繰入金、ふるさと納税寄付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		38,502	47,415	66,305	88,134	86,075						
2 月現計予算額の推移		10,978	15,417	51,410	36,436							
決算額の推移		9,395	13,447	45,156								
前年度までの 主な増減理由	H30年度 恐竜博物館PRプロジェクトを追加 令和元年度 アンテナショップとの連携、県ブランド品の発信強化を追加、長野災害支援寄付の代理受付に伴う歳出予算を2月補正において計上 令和2年度 大学応援寄付の地域振興基金積立に伴う増加 令和4年度 県人会開催応援の追加、地元アーティスト作品の返礼品追加に伴う増加 令和5年度 ポータルサイト手数料率の増、ふるさと福井応援サイトのリニューアル											
[成果指標等の推移]												
区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	寄付金額 (万円)	(目標) (7,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	R2年度は他に、大雪災害562万円、新型コロナ対策2,381万円 R3年度は他に、新型コロナ対策142万円 R4年度は他に、大雨災害1,133万円、新型コロナ対策317万円、ウクライナ支援743万円			
	実績	6,655	8,514	7,438								
活動指標	寄付対象とする プロジェクト数 (件)	(目標) (14)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)	(14)				
	実績	14	14	18	21							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
大雨災害への支援へ寄付が多く集まったものの目標をおおむね達成				プロジェクト数の拡大を図るとともに、オンラインワンストップ申請の利用を可能とすることで、寄付者の利便性を高め、本県への寄付促進につなげる。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R8 年度	小田 英子
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [北陸新幹線開業効果を最大化]				関連する県の計画等	[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀開業の効果を最大限活かすため、旅行事業者等と連携して、県外への魅力発信を強化し、全国から福井に向けた人の移動を拡大させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] R4年 福井県観光客入込数(県外客) 624万人					
[事業目的] 返礼品の在り方に注目が集まるふるさと納税において、県では「モノ」ではなく「体験交流型」に重点を置くことにより、寄付者との継続的な交流や福井ファンの拡大を目指しており、寄付者に対して交流人口拡大につながる返礼品を提供してきた。今後さらに、ふるさと納税をきっかけとした来県を促進するため、「ふるさと納税ツーリズム」を充実させ、交流人口の拡大を図る。											
[事業内容] ふるさと納税ツーリズムの展開による交流人口拡大 (1) 旅行事業者等による体験プログラムの提供 県内の旅行事業者や企画会社が開発した着地型ツアー等の体験プログラムをふるさと納税の返礼品として提供。 (2) 県内観光に係る旅行ポイント等の提供 来県する時期を寄付者の任意で決めてもらうことを可能にするため、寄付者に県内観光のみに使用できる旅行ポイントの付与や宿泊補助券、宿泊プラン等を提供 例：3万円寄付の場合→9千円分の旅行ポイントを提供											
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 74万人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担			<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)		
市町との連携状況						他県の状況					

ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,972			寄付金 18,916	△ 9,944	ふるさと納税寄付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		10,800	10,980	10,980	15,690	8,972	令和5年度の寄付受入実績を踏まえた事業費見直しによる減					
2月現計予算額の推移		887	720	432	10,207							
決算額の推移		18	40	48								
前年度までの 主な増減理由	R5年度 返礼品を掲載するポータルサイトを旅行者向けサイトに変し、旅行ポイント制を導入したことによる増											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	寄付受入額(千円)	(目標)	(36,000)	(33,500)	(33,500)	(33,500)	(18,916)	(18,916)	(18,916)			
		実績	160	120	144	14,439						
活動指標	交流人口拡大人数	(目標)	(540)	(560)	(560)	(560)	(313)	(313)	(313)	当プロジェクトへの寄付者数		
		実績	1	7	5	78						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業による要因 当プロジェクトの認知度が低いことから目標未達成 ・ 外的要因 ふるさと納税は全体的に特産品の返礼品に寄付が集中する傾向があることから目標未達成 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費を見直し継続 ・ 令和5年度途中から返礼品提供を開始した旅行ポイントについて、寄付者による利用割合が高かったことから、同返礼品を通年で提供することで寄付の増加につなげる 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,718	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふるさと納税による新事業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ともに進める(総合力)] 政策 [「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民のチャレンジ（起業、新商品開発等）を資金調達面で支援 ・ ふるさと納税活用のすそ野を拡大 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 福井県へのふるさと納税額 123,146千円（R4年度） ・ ふるさと納税の利用者数 891.1万人（住民税控除適用者数（R5年度課税分）） 						
[事業目的]												
<p>地元金融機関および地元メディアと連携し、クラウドファンディング方式で全国からふるさと納税を集め、県内事業者の創業、新商品開発、販路開拓などの新たな事業プロジェクトを支援することにより、地域産業の活性化を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 奨励金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 支援対象者 申請のあった県内事業者20者程度を支援対象として認定（1者当たり1,500千円の寄付を目標） ○ 支援奨励金 集まった寄付金からクラウドファンディングサイトへの手数料を差し引いた額を交付 ○ 支援体制 地元金融機関は対象事業の掘り起こし、地元メディアは認定事業の広報を実施 <p>(2) セミナーの開催</p> <p>本制度の活用を促進するため、県民や県内事業者がクラウドファンディングのノウハウを学ぶセミナーを開催</p>												
[受益者] 事業認定者および県民						[想定される受益者数] 20者						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	富山県、鳥取県、和歌山県、奈良県で同様の事業を実施					

ふるさと納税による新事業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	0											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	30,163			(寄) 30,000	163							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		20,630	20,530	30,168	30,163	30,163						
2月現計予算額の推移		15,885	25,890	25,351	17,345							
決算額の推移		15,884	25,889	25,240								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支援対象件数(件)	(目標) (20)	(20)	(30)	(30)	(20)	(20)	(20)	支援対象として認定した件数			
		実績 11	16	20	14							
活動指標	寄付金額(千円)	(目標) (20,000)	(20,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	目標金額(1,500千円)×20件			
		実績 15,454	25,359	25,182	17,181							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・事業による要因 ふるさと納税を活用したクラウドファンディングのメリットを 希望者および寄付者が十分に把握できていないことから目標未達成 ・外的要因 県の支援を受けずに自力でクラウドファンディングに挑戦する 実行者が増加したため目標未達成				・制度を利用するニーズはあることから、令和6年度も継続して事業実施 ・クラウドファンディング実行希望者と面会し、ふるさと納税の仕組みを周知してふるさと納税を活用するメリットを 理解してもらうことにより、実行者数および寄付金額の増加を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふるさと納税を活用した楽器寄付受入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす (人材力)] 政策 [夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育]]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] ・ 学校 (授業) における楽器の不足 ・ ふるさと納税による寄付者と本県との関係づくり						[問題・課題を表す客観的データ] 中古楽器の需要がある県立学校 18校 (全37校)						
[事業目的] 全国から楽器の寄付を募り、必要とする学校に配布することにより、教育現場における楽器の充実を図る。また、寄付された楽器を査定して、ふるさと納税とすることにより、税の軽減効果による寄付促進を図るとともに、寄付者と本県との関係づくりのきっかけとする。												
[事業内容] ○ 楽器寄付の受入れ ・ ポータルサイト「楽器寄附ふるさと納税」を活用し、寄付の募集、サイト事業者による査定 (使用の可否、査定額の算出) を経て、楽器を受入れ。 ・ 楽器の査定額を、ふるさと納税による寄付額として扱うことにより、寄付者は税額控除を受けることが可能。 ○ 寄付者との関係づくり 学校から寄付者にお礼状の送付や活用状況の報告をすることにより、寄付者とのつながりを構築する。												
[受益者] 楽器寄付をうける県立学校						[想定される受益者数] 37校						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	三重県いなべ市ほか1県 (福井県) 23市町が参加 (R5.10現在)					

ふるさと納税を活用した楽器寄付受入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営											R5 年度		
補助率	—											経過年数 2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	726				726									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					726	726								
2月現計予算額の推移					726									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	楽器受入れ件数 (件) (目標) 実績				(24) 7	(24)	(24)	(24)	24件(納品上限)					
活動指標	サイトへの寄付募集楽器 掲載件数 (件) (目標) 実績				(75) 64	(75)	(75)	(75)	75件(掲載上限)					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業による要因 当事業の認知度が低いことから目標未達成 ・ 外的要因 ふるさと納税は全体的に特産品の返礼品に寄付が集中する傾向があることから目標未達成 				教育現場では楽器が不足しており、制度を利用するニーズはあるため、過去のふるさと納税寄付者などにも制度周知を行いながら、令和6年度も継続して事業実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

企業版ふるさと納税推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託・直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ともに進める(総合力)] 政策 [「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等	[ふくい創生・人口減少対策戦略]						
[解決すべき問題・課題] ・北陸新幹線県内開業に向けて、大型プロジェクトが進行しており、企業との パートナーシップや寄付、投資など、民間活力を呼び込む必要がある ・本県の企業版ふるさと納税の実績は、過去3年間 (R2~R4) において概ね横ばい						[問題・課題を表す客観的データ] ・本県の企業版ふるさと納税の実績 (R2) 10,500千円、(R3) 10,700千円、(R4) 16,924千円						
[事業目的] 企業版ふるさと納税を活用し、資金やノウハウなどの民間活力を取り込み、本県の地方創生を推進する。												
[事業内容] マッチング会社の活用 企業版ふるさと納税のマッチング会社を活用し、マッチング会社が寄付依頼先企業の開拓、企業との交渉、面談設定等を行うことにより、寄付獲得を目指す												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 74万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	企業版ふるさと納税対象事業全般にかかる寄付金を積み立てることができる基金を設置している道府県 北海道、福島県、富山県、佐賀県、熊本県、大分県					

企業版ふるさと納税推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託・直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,212			財産収入 12	2,200	財産収入（運用利子）						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				0	2,209	2,212						
2月現計予算額の推移				196,615	2,209							
決算額の推移				196,612								
前年度までの 主な増減理由	R4(2月補正)：企業版ふるさと納税による寄付金を積み立てる基金を、「まち・ひと・しごと創生基金」に一元化することに伴い、奨学金返還支援基金を廃止し残額を積替											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	マッチング会社を通じた 寄付金額(千円)	(目標)			(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	寄付額1,000千円×10社 ※R5年度は2月末時点			
		実績			2,000							
活動指標	マッチング会社による 企業訪問件数(件)	(目標)			(60)	(60)	(60)	(60)	5社×12月 ※R5年度は2月末時点			
		実績			240							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・事業による要因 物納を希望する企業の割合が高く、寄付物品を活用できる事業がなかったこと、税制優遇以外のメリットや本県に寄付することの優位性が見出せないなどの理由から消極的な企業が多かったこと、加えて、企業体が大きくなるほど役員会議などでの意思決定のハードルが高く、短期間では実績につながらなかったことから目標未達成 ・外的要因 能登半島地震の影響により、企業において石川・富山の自治体への寄付に対する関心が強まったことから目標未達成				来年度も引き続き企業訪問を通じてアプローチを継続する中で、場合によっては当課職員や県外事務所職員も可能な範囲で同行し、企業の関心を惹き付けるよう努める。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営			経過年数					10 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 福井県人口の転出超過が拡大する一方、都市部では地方移住への関心が高まりつつある。移住定住策の総合拠点である「ふるさと福井移住定住促進機構」における相談体制の充実・福井の魅力の発信力強化等により、Uターン施策を強化する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県の人口移動 転出超過 3,408人(2023年) 移住相談件数 9,241件(令和4年度) 新ふくい人 1,229人(令和4年度)						
[事業目的] 県外学生・社会人のUターンを促進するため、県および全市町が参画する総合拠点「ふるさと福井移住定住促進機構」を設置。福井・東京・名古屋・京都・大阪に相談窓口「福井暮らしはたらくサポートセンター(福井Uターンセンター)」を設け、移住・就職相談、県内企業とのマッチング(職業紹介)、情報発信等の施策を展開												
[事業内容] ① 福井暮らしはたらくサポートセンター(福井Uターンセンター)の運営、人材開拓員の配置(東京、大阪【委託】、福井) ア 福井 : 職業カウンセラー2名、人材開拓員1名、移住相談員1名、マネージャー1名配置 イ 東京 : アドバイザー1名、人材開拓員1名、移住相談員1名 ※一部民間委託 ウ 大阪 : アドバイザー1名、人材開拓員1名 ※民間委託 エ 京都 : アドバイザー1名 ※民間委託 オ 名古屋 : アドバイザー1名 ※民間委託 カ 求人情報、求職者情報の提供、県内就職関連情報の提供、求人、求職者に対する職業相談、無料職業紹介の実施等 キ 県内企業の求人開拓、移住希望者の現地案内等の実施 ク 企業・関係団体等や、他団体主催のイベントなどを訪問し、ITや製造業分野などの新たな移住者層の人材を開拓 ケ インターネットサービス(移住スカウトサービス「SMOUT」等)を活用した開拓 ② 移住促進情報発信関連事業 移住ガイドブック等を活用した情報発信												
[受益者] 福井への移住希望者等						[想定される受益者数] 1,200人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 移住相談集中強化事業 (役割分担) 移住相談会やイベント開催・出展による移住希望者の拡大				
市町との連携状況	全市町の移住定住担当職員を機構の職員として発令 県・市町が一体となって移住定住施策を推進					他県の状況		全国で移住定住相談窓口等の拠点を設置(東京除く)				

ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	50,721	25,360			25,361		デジタル田園都市国家構想交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	37,373	44,793	44,103	43,872	50,721	UIターン人材開拓事業を廃止し、当事業に統合						
2月現計予算額の推移	37,373	44,793	44,103	43,872								
決算額の推移	35,153	42,647	40,590									
前年度までの主な増減理由	R3年度 福井オフィスへの職員配置1名増、大阪オフィスの民間委託に伴う増											
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新ふくい人	(目標) 800 実績 1,004	(900) 1,018	(1,000) 1,229	(1,100)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
活動指標	相談件数	(目標) 9,500 実績 10,471	(10,000) 10,282	(10,000) 9,241	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
各オフィスでのUIターン就職のための情報提供、相談対応、職業紹介事業の実施、県内外でのセミナー・相談会の開催、全国的な移住フェア等への出展等により、新ふくい人数は目標を超えて達成一方、市町において移住専門部署が立ち上がってきており、県の相談窓口を利用せず直接市町の窓口で相談する方が増えてきたことから、県全体の相談件数は横ばいであるものの、県窓口への相談件数は減少した。				・機構の運営の一翼を担うUIターン人材開拓員の経費および移住フェア経費を計上するUIターン人材開拓事業を廃止し、人材開拓員経費部分は当事業に統合 ・移住フェアに関しては相談やイベントを総合的・戦略的に実施し、相談件数の増を図るべく、移住相談集中強化事業を立ち上げ統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

U I ターン移住就職等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県、市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	3/4、1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 福井県人口の転出超過が拡大する一方、都市部では地方移住への関心が高まりつつある。特に、人口増に寄与する子育て世代の移住促進が大きな課題であることから、子育て世帯に対する加算制度の創設など、移住支援金支給制度の強化を図る。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県の人口移動 転出超過 3,408人(2023年) 移住相談件数 9,241件(令和4年度) 新ふくい人 1,229人(令和4年度)						
[事業目的] 移住に係る初期費用の支援を行い経済的負担を軽減するため、移住支援金を支給するとともにマッチングサイトを運営し、福井への移住を促進する。												
[事業内容] (1) 移住支援金の支給 ①東京圏型 東京23区在住者および通勤者が県内中小企業に移住就職した場合に支給(世帯:100万円、単身:60万円) 18歳未満の子ども的人数×100万円を加算 ②全国型 ①以外の移住者に対して支給(世帯:50万円、単身:30万円) 子育て世帯には1世帯あたり100万円を加算 (2) マッチングサイト「291JOBS」の運営 R元年度に学生向け「働くなら、福井!」と社会人向け「ふくいUターン就職ネット」を統合 サイトに掲載する企業・求人情報に画像や動画を導入するなど県内企業の魅力発信、利用者と企業のマッチング機能を強化												
[受益者] 県外からの移住者						[想定される受益者数] 488人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	事業主体は市町 ①東京圏型 国1/2、県1/4、市町1/4 ②全国型 県1/2、市町1/2					他県の状況	移住支援金制度(東京圏型) 東京・神奈川・大阪・沖縄を除く43道府県 移住支援金制度(全国型) 岩手・岐阜・長野・山口・佐賀・宮崎 等					

U I ターン移住就職等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助、委託					□ 法定受託事務						
補助率	3/4、1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	104,487	35,726			68,761	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		31,652	57,152	70,182	112,867	104,487						
2月現計予算額の推移		27,302	36,369	51,861	71,044							
決算額の推移		2,325	27,319	36,286								
前年度までの 主な増減理由	支給実績に応じて、予算額を見直し R4: 移住支援金（全国型）の子育て加算における県の負担割合を増額 R5: 移住支援金について、東京圏型・全国型ともに子育て加算を拡充											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人	(目標) 800	(900)	(1,000)	(1,100)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生、人口減少対策のKPI			
		実績 1,004	1,018	1,229								
活動指標	支給実績	(目標) 30	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)				
		実績 48	208	221								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
制度が認知されたことにより移住支援金の支給件数が増加したことから、成果指標の新ふくい人数について目標を上回って達成								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

移住サポート推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託、直営								経過年数	4 年		
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[楽しみを広げる(創造力)]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
都市部では地方移住への関心が高まっているが、県人口は依然として転出超過が続いている。都市部からの移住定住を強化するため、先輩移住者の人脈等を活用して「人が人を呼ぶ」活動を強化						福井県の人口移動 転出超過 3,408人(2023年) 移住相談件数 9,241件(令和4年度) 新ふくい人 1,229人(令和4年度)						
[事業目的]												
移住者等が展開するUIターン・関係人口拡大に資する活動を支援し、先輩移住者等による「人が人を呼ぶ」活動を促進する。あわせて、移住の現地下見等に伴う移動費を助成し、人材招致を強化する。												
[事業内容]												
(1) 「移住サポーター」による移住定住促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「移住サポーター」を募集、認定 ・サポーターを対象とした研修会の開催 ・サポーターによる現地コーディネート、情報発信、移住相談、移住者交流会など、UIターン・関係人口拡大に資する活動費を支給 ⑧ 移住者サポーター等が活動を通じて新たに移住者を招致した場合、招致者および移住者双方へ「ふくいはぴコイン」により成功報酬を支給 (2) 交通費助成 <ul style="list-style-type: none"> ・移住の下見や就職活動、お試しテレワーク移住のため、県外から来県する人・世帯に対して移動費等の一部を助成 ・お試しテレワーク助成利用者には、本県への滞在日数に応じて滞在費を支給 												
[受益者] 福井県への移住希望者等						[想定される受益者数] 1,200人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) 県・全市町が参画する移住定住の総合拠点として運営					
市町との連携状況	「移住サポーター」の認定にあたって市町による推薦を依頼				他県の状況		(サポーター制度実施自治体) 岐阜県、高知県など					

移住サポート推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託、直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	11,644	1,508			10,136		デジタル田園都市国家構想交付金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			6,788	11,357	10,675	11,644								
2月現計予算額の推移			6,788	11,357	8,785									
決算額の推移			2,177	5,111										
前年度までの 主な増減理由	R4年度 お試しテレワーク助成を開始 R5年度 移住サポーター活動費の減													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新ふくい人	(目標) (800)	(900)	(1,000)	(1,100)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI					
		実績 1,004	1,018	1,229										
活動指標	移住サポーター数	(目標) (20)	(20)	(20)	(20)	(30)	(30)	(30)						
		実績 23	24	24	46									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
移住サポーターを新たに委嘱したことにより、移住者の誘致促進につながったことから、成果指標である新ふくい人数は目標を上回って達成				移住サポート活動を通じて移住者の招致を実現した場合、移住サポーター・移住者双方に成功報酬として「ふくいはぴコイン」を支給				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

京都人材開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	小田 英子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる (創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]								
[解決すべき問題・課題] 福井県の大学進学者の内、関西圏への進学者数が最も多く、関西圏からのUIターン者を増やすことは、福井県の社会減対策のためにも重要である。そのため、関西圏と関わりを持つ人材による効果的な施策を実施し、学生や若者に対する発信力を強化していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井から京都への進学者数：598人 福井から関西圏全体への進学者数：1,194人 福井から関東圏および中京圏への進学者数：864人（令和4年度入学生）									
[事業目的] 福井からの進学者が多い京都からの学生のUIターンや新ふくい人を増やすため、都市圏の高スキル人材や県内にIターンした若者、京都に関わりのある県内在住者による「移住促進チーム」を設置し、「人が人を呼ぶ」仕掛けを実行する。さらに、京都事務所と協力し、つながりの深い京都との関係人口の拡大のため、セミナーの開催を始めとした関わりづくりのための施策を実行する。															
[事業内容] (1) 「移住促進チーム」の設置 関西圏（特に京都）に所縁がある人材を中心に福井へのUIターン促進企画を展開するためのチームを設置 福井在住で京都に所縁がある者 6名 (2) 京都の移住促進施策の企画、立案 「移住促進チーム」が企画し、京都在住者をメインターゲットとしたセミナーや交流会の開催や地域への受け入れを実施															
[受益者] 福井県への移住希望者等						[想定される受益者数] 1,200人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	・セミナー等のPRや講師選定等に際し県内市町と連携					他県の状況									

京都人材開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,136		1,068			1,068		デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		3,119	2,598	2,324	2,145	2,136	事業見直しによる経費削減							
2月現計予算額の推移		1,750	1,750	2,324	2,145									
決算額の推移		889	1,259	1,864										
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ チーム員が発案したワーケーション滞在プラン、能力向上滞在プランの受入れを実施 ・ オンラインのイベントを定期的に行い、滞在プランを発信 												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新ふくい人 (目標)	(800)	(900)	(1,000)	(1,100)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI					
	実績	1,004	1,018	1,229										
活動指標	イベントの開催回数 (目標)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)								
	実績	4	3	6	7									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点					事業評価				
イベントや滞在モニターの実施により事業参加者の移住につながったことから、成果指標である新ふくい人数は目標を上回って達成					事務経費を見直したうえで継続					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
										<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

若者 I ターン移住・就職応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	小田 英子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]								
[解決すべき問題・課題] 福井県は人口が転出超過である一方、都市部では地方移住への関心が高まりつつある。また、県内の有効求人倍率は全国一であり、企業は人手不足の問題がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県の人口移動 転出超過 3,408人(2023年) 福井県有効求人倍率 1.94倍(R5年12月分) □									
<p>[事業目的] 安定した雇用や子育て、教育環境など幸福度日本一の社会環境を活かし、Uターンに加えてIターンを拡大するため、都市部の若者の移住、転職に興味のある層をターゲットに、福井県内企業の雰囲気や生活環境の良さを体感する移住体験ツアーを実施し、移住定住を促進する。</p> <p>[事業内容] (1) 都市部在住者向け移住体験ツアーの実施 ・都市部の20代から30代の若者向け(特に移住、転職に興味のある層)に、福井の暮らしやすさを体感してもらう「移住体験ツアー」を企画 ・職場、住居、地元スーパーなどの見学や先輩移住者との交流会を実施 (2) 「移住応援パック」の発信 ・「仕事」、「住まい」、「定着支援(移住後のサポート)」を組み合わせた求人情報等の情報発信 (3) シングルマザーの移住促進 ・シングルマザー向け移住就職支援事業の実施</p>															
[受益者] 移住体験ツアー参加者						[想定される受益者数] 20人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) UIターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信							
市町との連携状況	県内企業の移住応援パックづくりを連携して支援					他県の状況		(1) 移住体験ツアーの実施(2023年度、バイトルツアー) 北海道礼文島、福島県、島根県西ノ島、長崎県五島列島 (2) 求人紹介(特設サイトにて、2023年度) 福島県							

若者 I ターン移住・就職応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,349	2,674			2,675	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		21,051	19,979	16,107	13,981	5,349	子育て世帯向けのツアー・パックの廃止					
2月現計予算額の推移		17,051	19,479	16,107	13,981							
決算額の推移		14,645	16,715	15,735								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人 (目標)	(800)	(900)	(1,000)	(1,100)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
	実績	1,004	1,018	1,229								
活動指標	求人応募数 (目標)	(120)	(120)	(120)	(120)	(120)	(120)	(120)	※R5年度は見込数			
	実績	122	99	117	70							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
当事業における移住ツアーの募集および参加等を起因とした各オフィスでのUIターン就職のための情報提供、相談対応等により、成果指標の新ふくい人数は目標を超えて達成した。 一方、コロナ禍からの経済回復に伴い企業の人手不足感が高まり、全国的に売り手市場となった結果、都市部の求職者の選択肢が増加し相対的に最低賃金の低い本県求人が目に留まりづらくなったことから、求人応募数は目標未達成となる見込み。				子育て世帯については「都市部子育て家族の県内長期滞在モデル構築事業」において誘致を実施することから子育て世帯向けの移住ツアー・パックを廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,632	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくい移住ブーム創出事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託			経過年数					2 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [楽しみを広げる (創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]				
[解決すべき問題・課題] 都市部において地方移住への関心が高まっているものの、移住希望者が移住先を検討する際、「福井」は候補地として挙がらない。移住に関心を持つ者の目を福井に向けさせるための情報発信が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 「2022年移住希望地ランキング（ふるさと回帰支援センター）」において福井県は20位以下 ※20位以下は順位公表なし						
[事業目的] 都市部の若者・子育て世代を主なターゲットとして、ナッジを活用したインターネット広告や福井の生活環境をPRする動画の配信、県民等を巻き込んだSNSでのキャンペーンなど移住関係情報の切れ目ない発信を展開することにより、福井への移住ブームを創出し、移住者の増加を図る。												
[事業内容] (1) ナッジを活用したインターネット広告の配信 都市部の若者・子育て世帯に対し、ナッジを活用して福井の生活環境の良さなどを訴求するインターネット広告を配信 (2) 福井の生活環境をPRする短編ドラマ動画の配信 R5に制作したドラマが効果的に閲覧されるよう、公開直後のR6上期に重点的に動画広告を配信 (3) SNSキャンペーンの実施 福井移住あるある（移住者目線）、福井暮らしあるある（県民目線）をSNSに投稿するキャンペーンを実施 (4) 「ふくい移住ナビ」チャットボットの運用 県や市町の支援情報が移住者の属性や希望に合わせて即座に把握できるチャットボットの保守・運用												
[受益者] 福井への移住希望者等						[想定される受益者数] 1,200人						
前事業の有無・実績	□ 無 □ 有 (実績)	事業名			関連事業の有無・役割分担				□ 無 ■ 有 (役割分担)	事業名	ふるさと福井移住定住促進機構運営事業	
市町との連携状況					他県の状況						<各県公式移住PR動画> 秋田県「あきた暮らしはじめの一步」 和歌山県「きっとこれからも」 島根県「生活のなかで自分らしいスタイルをつくる」 熊本県「すぐさま!あらたま!」 など	

ふくい移住ブーム創出事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,638	6,352			7,286	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				28,576	13,638	<ul style="list-style-type: none"> ・ドラマ動画制作費用の減 ・チャットボット構築費用の減 						
2月現計予算額の推移				28,576								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新ふくい人	(目標) (800)	(900)	(1,000)	(1,100)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
		実績 1,004	1,018	1,229								
活動指標	ふくい移住ナビPV数	(目標)			(450,000)	(800,000)	(800,000)	(1,150,000)	※R5は見込数			
		実績			390,000							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・事業による要因 ナッジを活用した広告配信において、同一バナーを同一エリアで複数回配信したことによりクリック率が低下が発生したことから、移住ナビのPV件数は目標未達成となる見込み。				・ナッジを活用した広告配信はクリック率低下も見られることから、クリエイティブの変更を行うとともに、配信時期や配信エリアについて機動的に対応 ・ドラマ動画は世間の反響や移住への影響を確認する必要があるため、新たなコンテンツの制作は行わず、配信のみ継続				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	14,938	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域の仕事・暮らしインターン推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等	[ふくい創生・人口減少対策戦略]						
[解決すべき問題・課題] 都市部在住の若者等の地場産業(ものづくり等)への関心が高まっており、ものづくりに関心を持つ層へのアプローチが必要である。また、伝統工芸産業では生産額や従事者数の減少等が課題となっており、若者を産地に呼び込むには、地域住民や職人、先輩移住者が交流する場を設け、地域の魅力を知ってもらうことが重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 伝統的工芸品7産地 生産額 23,792百万円(H7) → 11,026百万円(R5.3.31時点) 従事者数 2,741人(H7) → 1,565人(R5.3.31時点)						
[事業目的] ものづくりを支える仕事やイベント等の企画・運営に携わりたい若者とのマッチングを促進するため、地域において通年で仕事・暮らし体験が可能な受入プログラムを作成し、地場企業での仕事や地域の産業に根差した暮らしの体験を通じて、移住定住につなげる。												
[事業内容] (1) 地域ならではの仕事・暮らし体験プログラムの作成・発信、希望者(都市部の20~30代の若者)とのマッチング ・ 県内事業者と連携し、地域での通年の仕事・暮らし体験が可能な受入プログラムを作成 ①産業・伝統工芸に携わりたいフリーランス副業人材向け ②まちづくり・ひとづくり人材向け ・ 都市部への受入プログラムの情報発信 ・ ものづくりなど地場産業に関心のある若者等とのマッチング (2) 滞在のコーディネート ・ 参加者の滞在を支援 ・ トークイベントや地元住民との交流会を開催し、地域との関係性構築を促進												
[受益者] 伝統工芸、地場産業従事者						[想定される受益者数] 1,565人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「産地合説」開催事業 (実績) 令和2年度産地合説参加者数 8名 令和3年度産地合説参加者数 11名 令和4年度産地合説参加者数 15名 産地合説参加による就業者数 5名					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	地場産業の市町と集客や実業所選定などで連携し事業を実施する					他県の状況						

地域の仕事・暮らしインターン推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,016	2,508			2,508	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					5,280	5,016						
2月現計予算額の推移					5,280							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人 (目標) 実績				(1,100)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
活動指標	インターン開催回数 (目標) 実績				(2) 2	(2)						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
産業・伝統工芸に興味を持つ人材向けと、まちづくりプレイヤー向けの体験プログラムを計2回実施し、17名(見込み)が参加したが、同年における新ふくい人数が未集計のため評価なし				事業費を見直したうえで継続				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

前年度までの主な増減理由

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助、委託								経過年数	2 年		
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[楽しみを広げる(創造力)]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
共働き世帯について、ワーケーション期間の保育手段がなく、両親ともに仕事をしながらの滞在が困難な状況となっている。また本県への移住促進にあたっては子育て県「ふく育県」として優れた子育て環境を県外在住者にアピールする必要がある。						福井県の人口移動 転出超過 3,408人(2023年)						
[事業目的] 都市部の共働き世帯が優れた子育て環境を実際に体験できるよう、子どもは保育園の一時預かり制度等を利用し都会ではできない福井ならではの保育体験を受けながら、両親は県内のコワーキングスペース等においてテレワークを行い、家族で県内に長期滞在できる「ふく育県留学」モデルを実施することで、子育て家族の滞在拡大を図る。												
[事業内容] (1) 制度の構築支援とモデル事業の自走に向けた支援 ・「ふく育県留学」モデルについて、実施希望市町への市町事業推進を支援 補助率：県1/2(補助上限1,000千円) 実施予定市町：5市町 (2) 「ふく育県留学」のプロモーション ・子育て世帯向け情報誌への記事掲載												
[受益者] 事業により「ふく育県留学」を実施する家族						[想定される受益者数] 15組						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ワーケーション推進事業 (実績) 地域の特徴を活かしたワーケーションコンテンツの開発、実施 ワーケーション参加者 382名(R4) 補助金活用 7市町(R4)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	「ふく育県留学」実施予定の5市町と連携し事業を実施					他県の状況		子育て世帯向けの長期滞在事業実施都道府県 北海道、秋田県、山形県、新潟県、長野県、富山県、石川県、東京都、岐阜県、静岡県、和歌山県、島根県、香川県、岡山県、愛媛県、広島県、熊本県、鹿児島県				

前年度までの主な増減理由

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助、委託					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	1/2					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,135	3,067			3,068		デジタル田園都市国家構想交付金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					3,933	6,135	県が主体の委託費用から実施市町への補助金に実施方法を変更 ワーケーション推進事業において計上していたプロモーション経費を当事業で計上							
2月現計予算額の推移					3,933									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新ふくい人	(目標) (800)	(900)	(1,000)	(1,100)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI					
		実績 1,004	1,018	1,229										
活動指標	参加親子数(組)	(目標)			(15)	(20)	(25)	(25)						
		実績			8									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・事業による要因 受入側施設における実施例がなく、受入までの調整に時間を要した結果、受入開始が遅れたことから目標未達成となる見込み。 ・外的要因 能登半島地震の影響により北陸への往来を控える動きが強まったことで、問合せ・申込みが減少した結果目標未達成となる見込み。				受入の例ができたことにより調整にかかる時間が短縮され、募集期間を長くとれる見込みであることから引き続き事業を実施していく。また併せて、市町による自走に繋げていくため、県が主体となる実施方式から市町が主体となる事業への補助に変更する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

移住相談集中強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託、直営								経過年数	1 年		
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[楽しみを広げる(創造力)]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
福井県の人口の転出超過が拡大する一方、移住相談件数については高止まりしており、移住相談を通じて将来の移住者を確実に確保する必要がある。						福井県の人口移動 転出超過 3,408人(2023年) 移住相談件数 9,241件(令和4年度) 新ふくい人 1,229人(令和4年度)						
[事業目的]												
都市部の若者・子育て世代を主なターゲットとして、ショッピングモールでの出張移住相談の実施や各種移住イベントへの出展、移住セミナーを断続的に実施することにより、本県移住相談者のすそ野の拡大を図り、移住定住を促進する。												
[事業内容]												
(1) 県内移住相談会の実施 ・GW、お盆、年末の帰省のタイミングをとらえ、県内での移住相談会を開催 (2) 県外移住セミナーの実施 ・東京の移住相談窓口において移住セミナーをシリーズ化し定期開催化することにより、リピーターを確保 ・運営を民間委託に切り替えることにより、職員が別イベントの企画・運営に専念できる体制を構築 (3) ふくい移住フェアの実施 ・東京および大阪において県が主催する最大の移住イベントを開催 (4) 北陸新幹線沿線各県が連携した移住フェアの開催 ・長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県が連携して、東京において移住フェアを開催 (5) 都市部で開催される移住関連イベントへの出展 ・都市部の子育て世代が多く参加するイベントに新たに出展し、本県の生活環境等をPR (6) 都市部ショッピングモールでの出張移住相談会の開催 ・新ふくい人の主要移住元である関東・関西において、同エリアで生活するUIターン人材を開拓するため、新たにショッピングモールにおいて出張移住相談会を開催												
[受益者] 福井への移住希望者等						[想定される受益者数] 1,200人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 UIターン人材開拓事業 (実績) R5移住フェア参加者数：929名					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) UIターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信				
市町との連携状況	県内移住相談会や移住フェアには市町ブースとして参加する					他県の状況		移住大規模相談会実施(県外開催) 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、千葉県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県、静岡県、三重県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、沖縄県				

移住相談集中強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託、直営											R6 年度 経過年数		
補助率	-											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	12,501	6,250			6,251	デジタル田園都市国家構想交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						12,501								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新ふくい人	(目標) 800 実績 1,004	(900) 1,018	(1,000) 1,229	(1,100)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI					
活動指標	相談件数	(目標) 9,500 実績 10,471	(10,000) 10,282	(10,000) 9,241	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点					事業評価				
										<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
										<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井県U I ターン奨学金返還支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額 上限1,000千円 (一部1,500千円)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる (創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の県外在住学生や県外出身学生に福井へのU I ターン就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] Uターン者数727人/県外大学等進学者数2,579人、Iターン者数840人 Uターン率28.2% (R5年度大学新卒者等の採用状況調査結果より)						
[事業目的] 奨学金を借りている県外大学等の卒業者や県外出身学生が県内に就職した場合、その返還を支援することにより県内就職・定着の促進を図る。												
[事業内容] (独) 日本学生支援機構等の奨学金を借りている県外大学等の卒業者や県外出身学生が県内に就職した場合、その返還を支援することにより県内就職・定着の促進を図る。 ・ 申請要件 (1) 対象者： 県外大学等 (大学 (院) ・短大・専門学校・高専) に在籍し、募集年度または募集の翌年度に卒業予定の者 既に県外大学等を卒業し、県外に在住の者 ⑧福井県外出身で県内の大学等に在籍し、募集年度または募集の翌年度に卒業予定の者 (2) 対象奨学金：独立行政法人日本学生支援機構の奨学金 (第1種・第2種) または福井県奨学育英基金の奨学金 (3) 正規雇用により次の業種等の県内企業等に、専門職や技術職、技術営業職などの職種で就業を希望 (対象業種：製造業、建設業、情報通信業、農林水産業、医療・福祉・保育 等) ・ 定員：100名 ・ 補助額：奨学金を返還した額の5年分 ・ 補助上限額：大学・短大・専門学校・高専を卒業 100万円 大学 (医薬歯獣医 (6年制)) ・大学院を卒業 150万円												
[受益者] 学生、企業						[想定される受益者数] 学生2,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。					他県の状況	令和5年度時点において ・ 福井県と同様に個人への補助を行っている自治体は23都県 ・ 企業への補助を行っている自治体は7府県					

福井県U I ターン奨学金返還支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	定額 上限1,000千円 (一部1,500千円)																	
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等											
予算額	153,092			繰入金 寄付金	51,200	101,892	基金繰入金、企業版ふるさと納税											
[予算額の推移等] (単位：千円)																		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		69,705	69,884	70,390	120,999	153,092	<ul style="list-style-type: none"> ・ R4年度認定者より1回目の補助金交付時期を変更（就職後1年後→1年半後）したことにより繰入金が前年度と比較し増加 ・ 業界研究会および企業見学ツアーを専門人材就活支援事業に組み替え 											
2月現計予算額の推移		67,558	66,208	63,967	116,130													
決算額の推移		64,068	63,970	62,771														
前年度までの 主な増減理由	R4年度 認定定員の増（50名→55名） R5年度 履修要件の廃止に伴う認定定員の増（55名→100名） 大学院および医学部・薬学部の卒業者の補助上限額を1,500千円/人に拡充（その他は補助上限額1,000千円/人を継続）																	
[成果指標等の推移]																		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	U I ターン者数（理工系） (目標) (実績)	(400) 324	(400) 375	(400) 386	(450)	(450)	(400)	(450)	R4年度まで：400人 R5年度から：450人（支援対象人数を拡充したため）									
活動指標	補助金利用者数 (目標) (実績)	(50) 52	(50) 52	(55) 54	(100)	(100)	(100)	(100)	R3年度までは50名、R4年度は55名、R5年度以降は100名 ※令和5年度は認定見込み人数									
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価										
・ 事業による要因 U I ターン者数について、本事業の周知不足により目標未達成。 ・ 外的要因 売り手市場の傾向が強く、都市圏大企業の採用拡大が続いたため目標未達成。				人手不足の続く理系人材のさらなる確保につなげるため、対象者に福井県外出身で県内の大学等に在籍するU I ターン学生を加え、県内就職を促進				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額							
								□ 継続	□ 休止	□ 完了								
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他								

学生インターンシップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の学生に福井への就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学等県内内定者数1,288人/県内大学等内定者数2,274人 県内内定率56.6% (福井労働局調査より (R5.3月卒業者))						
[事業目的] 就職活動が開始される前に企業と学生が出会う場であるインターンシップがより一層重要となっている。そのため、学生が、インターンシップを通じて就業意識を醸成するとともに、魅力的な県内企業を知る機会を提供する。												
[事業内容] (1) 福井県インターンシップ事業(短期・長期・職種探求コース) 2～3年生を対象に、夏休み期間(8～9月)に1週間～3週間程度のインターンシップを実施 (2) 冬季インターンシップ事業 3年生を対象に、冬季(11～1月)に県内企業が実施するのインターンシップを紹介する説明会をオンラインで開催 (3) 県外学生の福井県インターンシップの参加を促進 県外大学でのインターンシップガイダンスの開催や、HP等による県外学生への広報により、県外学生の参加を促す												
[受益者] 対象学年となる学生、企業						[想定される受益者数] 学生3,500人 企業250社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。					他県の状況	島根県：H22年度から実施 石川県：H27年度から実施					

学生インターンシップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,845	6,922			6,923	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	14,263	15,963	16,115	15,042	13,845	・ 福井県インターンシップ事業・都市圏開催コースを廃止 ・ 1 day企業見学会を廃止						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	14,263	15,963	16,115	15,042								
決算額の推移	13,765	15,805	16,095									
前年度までの 主な増減理由	R3年度 福井県インターンシップ事業に都市圏開催コースと職種探求コースを追加 R4年度 職種探求コースを増 (3コース→5コース) R5年度 職種探求コースを減 (5コース→3コース)											
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内大学等卒業者の県内就職者数およびUターン者数 (目標)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,970)	(1,970)	(1,970)	(1,970)	R4年度まで：県内大学等卒業者の県内就職者数 (23～26年度の平均人数を上回る人数) R5年度以降：県内大学等卒業者の県内就職者数およびUターン者数 (R1～4年度の平均人数を上回る人数)			
活動指標	インターンシップ参加者数 (目標)	(640)	(640)	(640)	(640)	(570)	(570)	(570)	R5年度まで：県内学生400人、県外学生240人 R6年度以降：県内学生350人、県外学生220人 (廃止コース分の縮小)			
実績	1,127	1,329	1,321	2,015								
実績	523	492	441	553								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価				
・ 事業による要因 実施内容と学生からの需要が一致しない部分があり目標未達成 ・ 外的要因 売り手市場による都市圏企業のインターン強化により目標未達成				民間企業主体のインターンシップが一般的となったことから学生からの需要が少ない福井県インターンシップ事業のうち都市圏開催コースを廃止するとともに 1 day企業見学会を廃止することで事業費を縮減し継続				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,197	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

U I ターン学生就活交通費応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 県外に進学した学生にとって、県内で就職活動をするために現住所と福井を 何度も往復する必要があり、多額の交通費が必要となる。						[問題・課題を表す客観的データ] 県外大学から県内就職を行った学生が、就活をした際に支障に感じた内容 ・福井までの距離・時間 43.0% ・福井までの交通費 21.0% ※R5年度 新規学卒者対象のUターン調査(アンケート結果より)						
[事業目的] U I ターンして就職を希望する県外学生と県内企業との早い段階からの接触機会の充実とともに、県外学生のU I ターン就活に係る交通費を支援し、インター ンシップの参加や県内での就職活動を応援する。												
[事業内容] ① (1) 県外学生が県内で就職活動を行う際の交通費支援 対象者：県内就職を希望する県外大学等在学者の全学年、県外に居住する第二新卒者(大学等卒業後3年まで) 対象行事：県が主催・共催等を行うインターンシップ、業界・企業説明会、合同企業説明会および企業の採用試験等 支援要件：県内で開催する就活行事への参加や県内企業で就職活動のうち、企業から出席の認定を受けているもの 支援額：都道府県ごとに定額(3,000円～15,000円)×4回 ② (2) 地方就職支援金の支給 対象者：東京圏の大学へ原則として4年以上在学する卒業年度の学部生で、就業予定先の勤務地が県内に所在すること 対象行事：大学4年生の6月1日以降の選考面接 支援額：往復交通費の1/2以内の金額(上限15,000円)×1回 ③ (3) 県外出身の学生(Iターン者)が県内で就職活動を行う際の宿泊費支援 対象者：(1) 交通費支援の対象者のうち県外出身の者 対象行事：(1) 交通費支援と同様 支援要件：(1) 交通費支援と同様 支援額：宿泊費 定額(上限7,000円)×最大8泊												
[受益者] 学生						[想定される受益者数] 学生2,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン学生就職活動応援事業 (実績) H31 利用者合計 11人(Uターンバス 5人、補助金 6人)、利用率 34.7% H30 利用者合計 121人(Uターンバス 55人、補助金 55人)、利用率 25.3% H29 利用者合計 79人(Uターンバス 59人、補助金 20人)、利用率 18.4%					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。					他県の状況		令和5年度時点において ・福井県と同様に個人への補助を行っている自治体は19県 ・企業への補助を行っている自治体は3県				

U I ターン学生就活交通費応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	20,355	562			19,793	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		12,310	9,394	8,184	8,936	20,355	北陸新幹線開業による運賃増に伴う支援額増 交通費支援上限回数の拡充 地方就職支援金を新設 県外出身学生（Iターン者）への宿泊費支援を新設					
2月現計予算額の推移		10,532	7,944	8,184	8,936							
決算額の推移		4,198	6,672	8,099								
前年度までの 主な増減理由	～R4年度 実績に応じた増減 R5年度 支援対象者数増（430人→500人）											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Uターン率 (目標)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI R4年度まではUターン者数			
	実績	27.2	27.4	28.2								
活動指標	支援事業利用者数 (目標)	(1,300)	(500)	(430)	(500)	(500)			前年度までの実績により目標を設定 R5年度は12月末時点			
	実績	247	373	564	319							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業による要因 Uターン率は本事業の支援回数制限や周知不足もあり目標未達成。本事業はIターン者も対象としており、令和4年度末のIターン者数は840名（Uターン者数727名）と、本事業が活用されている。 ・ 外的要因 売り手市場の傾向が強く、都市圏大企業の採用拡大が続いたことから成果指標であるUターン率について目標未達成 				支援事業利用者数の伸びとともにUターン率が増加しているため、同事業を以下の通り強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通費支援回数の倍増 ・ 地方就職支援金（国制度）の開始 ・ 県外出身学生（Iターン者）について宿泊費支援を実施 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

学生UIターン就職推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]					関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]				
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の県外学生に福井へのUIターン就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] Uターン者数727人/県外大学等進学者数2,579人、Iターン者数840人 Uターン率28.2% (R5年度大学新卒者等の採用状況調査結果より)						
[事業目的] 経団連の「採用選考に関する指針」が廃止され、都市部では採用活動が早期化している中、県外への進学者が県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供し、UIターン就職を促進する。												
[事業内容] ㊦ (1) 学生と先輩社会人による交流会の開催 県内企業の若手社会人との交流会を都市圏(東京・大阪または京都・名古屋・金沢)で開催し、県内企業に対する関心を高め、県内で働く魅力を感じてもらう。 (2) 合同企業説明会等の開催 就職活動が本格化する2～3月に、県内企業の特徴や採用情報等を知ることができる合同企業説明会等を4都市圏(東京・大阪・京都・名古屋)で開催する。 (3) 学内交流会等の開催 就職支援協定校の学内において、県内就職事業等に関するUターン相談会を開催するほか、採用担当者との交流会やOB・OG交流会等を開催する。 (4) 学生・企業相互のアプローチ支援 県内企業情報や就活関連イベント情報等の送付により、学生の情報収集および企業研究を支援する。 (5) 県外就職者のUターン促進 県外進学者の動向を把握し、Uターン就職支援情報や各種イベント等の情報提供を継続的に行い、将来のUターンに結びつける。 (6) 低学年向けUターンハンドブック 大学1、2年生、高校3年生に向けて、就活スケジュールや企業の選び方の他、県の就職支援施策等をするハンドブックを作成、配布し、福井県へのUターン意識の醸成を図る。 (7) 就職支援や企業等のショート動画作成 県が行う各種就職支援事業について、ショート動画等を用いてSNSでの発信を行い、県外学生への認知度を向上 ㊦ (8) 福井県出身学生を集めた交流会の開催 就職活動の早期化に伴い、低学年(1、2年生)のうちから福井県へのUターン意識の醸成を図るため、同大学・同地区(東京・大阪・京都・名古屋・金沢)に進学している福井県出身の学生を集め、福井県へのUターンを意識するとともに同郷の学生同士の交流の場となる交流会を開催する。												
[受益者] 学生						[想定される受益者数] 学生2,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 学生就職情報提供事業 他 (実績) H30参加学生 546人 内訳・就職総合イベント 縁job 195人 ・業界・企業研究会 ふくいDAY 205人 ・学内行事 146人					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。					他県の状況		令和5年度時点において 東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、大阪府を除いて 学生UIターン就職推進にかかる事業が実施されている				

学生U I ターン就職推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	20,604	10,302			10,302	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		13,003	18,074	11,927	22,563	20,604	(1) (8) の開催地に金沢を追加 (7) の事業見直しによる事業費の減					
2月現計予算額の推移		13,003	16,348	10,870	22,563							
決算額の推移		8,393	14,283	9,791								
前年度までの 主な増減理由		R4年度 ・就活カウントダウン同窓会支援事業の廃止 R5年度 ・合同企業説明会開催地の増(2都市→4都市) ・福井県出身学生を集めた交流会の開催の追加 ・低学年向けUターンハンドブックの追加 ・就活情報サイト291JOBSの機能強化の追加 ・就職支援や企業等の情報発信強化をR4年度withコロナ就活支援事業より移動										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Uターン率 (目標)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
	実績	27.2	27.4	28.2								
活動指標	交流会等参加人数 (目標)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	R5年度は2月14日時点			
	実績	279	399	373	498							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・事業による要因 Uターン率は本事業の周知や集客の不足もあり目標未達成。 本事業はIターン者も対象としており、令和4年度末のIターン者数は840名(Uターン者数727名)で、本事業が活用されている。 ・外的要因 売り手市場の傾向が強く、都市圏大企業の採用拡大が続きUターン率は目標未達成				交流会等参加人数の伸びとともにUターン率が増加しているため、同事業を以下の通り強化 北陸地域のUターン率向上のため、交流会(1)(8)を金沢でも開催				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

県内学生・女性定着支援事業

区分	継続	経費区分	標準外、政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等	[ふくい創生・人口減少対策戦略]						
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の学生に福井への就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学等県内内定者数1,288人/県内大学等内定者数2,274人 県内内定率56.6% (女性) 県内大学等県内内定者数709人/県内大学等内定者数1,007人 県内内定率70.4% (福井労働局調査より(R5.3月卒業者))						
[事業目的] 県内学生および女子学生等の県内定着を推進するため、県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供する。												
[事業内容] (1) 学生と先輩社会人による交流会の開催 県内企業の若手社会人との交流会を開催し、県内企業に関心を高め、県内で働く魅力を感じてもらう。特に女子学生の県内定着を促進するため、女性限定の交流会を開催する。 (2) 合同企業説明会の開催 就職活動が本格化する2～3月に、県内企業の特徴や採用情報等を知ることができる合同企業説明会等を開催する。 (3) サマー求人企業説明会の開催 高校卒業予定者と県内の求人企業が参加する企業説明会を開催する。 (4) 県内文系学生就職先開拓事業 県内大学文系学部を卒業する学生の県内定着を推進するため、事務系職種以外でも就職先になり得る県内企業の魅力に触れ、就職先選択の幅を広げられるような交流会を開催する。												
[受益者] 対象学年となる学生、生徒、企業						[想定される受益者数] 学生3,500人 生徒(高校生)2,000人 企業600社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい就活応援・企業魅力発信事業 ふくい合同企業説明会開催事業 (実績) <ふるさと企業魅力発見キャリアフェア> 学生682名、企業276社(H30) <サマー求人企業説明会> 生徒1,859名、企業582社(H30)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。					他県の状況						

県内学生・女性定着支援事業

区分	継続	経費区分	標準外、政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開 始 年 度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,876	5,438			5,438	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		8,207	9,085	9,085	11,592	10,876	(2) 合同企業説明会にかかる経費の見直しによる減					
2月現計予算額の推移		8,127	9,085	9,085	11,592							
決算額の推移		8,349	8,057	7,457								
前年度までの 主な増減理由	R3年度 (2) 合同企業説明会の開催日数を1日→2日へ変更したことによる会場使用料の増額（コロナ禍での三密回避のため） R5年度 (1) 交流会に女性限定の交流会を追加 (4) 県内文系学生就職先開拓事業を追加（6補）											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内大学等卒業生の県内就職者数 (目標)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	23～26年度の平均人数を上回る人数			
	実績	1,127	1,329	1,321	1,288							
活動指標	各種説明会の参加者数 (目標)	(2,020)	(2,020)	(2,020)	(2,080)	(2,080)	(2,080)	(2,080)	(1) 120人 (2) 500人 (3) 1,400人 (4) 60人 令和2年度は(3)がオンライン開催となり参加者数不明 ※R5年度は3/1時点			
	実績	971	2,002	1,995	2,080							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
県内大学等卒業生の県内就職者数について、減少したもののおおむね目標を達成した。				事業経費を見直し継続				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

キャリアナビセンター運営事業

区分	拡充	経費区分	標準外、政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子							
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]											
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の学生に福井への就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学等県内内定者数1,288人/県内大学等内定者数2,274人 県内内定率56.6% (福井労働局調査より (R5.3月卒業者))												
[事業目的] H29年4月にジョブカフェの一部機能をFスクエアに移転し開設したキャリアナビセンターを大学生等の総合就職総合窓口として引き続き運営することにより、新規学卒者の就職支援および学生への就職の早期意識付けを行い、大学生等の県内企業就職促進の拠点とする。																		
[事業内容] 新規学卒者の就職支援、学生への就職の早期意識付けを主に行う (1) しごとカフェ事業 ・企業や講師による講座や交流会を開催(年6回)。対面開催を基本とするがオンライン開催や動画配信も実施。 ・参加学生による参加企業へのインタビューを実施し、WEBで公開。 (2) Fスクエア若者定着促進センター(利用者管理業務を含む) ・キャリアアドバイザーによる就職対策セミナーや就活講座を開催(ES対策、GD対策、面接対策など) (3) アドバイス・職業適性診断事業 ・キャリアアドバイザーによる対面、オンライン、電話による個別カウンセリング業務 ・キャリアナビセンターの広報活動のため、県内大学でのキャリア教育講義に参加 (4) 企業×学生交流会開催事業 ・学生による運営チームと共同で企画し、企業と学生の交流会を開催(年3回) (5) 業界研究会や合同企業説明会等へのスペース活用 ・県内企業が参加する業界研究会や合同企業説明会の開催、企業PRのスペース提供(パネル展示、個別説明会 など) (6) 広報事業、オンライン対応事業 ・Instagram等のSNSを活用した企業紹介やイベント情報の発信 ・学生向け、大学向けにメールマガジン(イベント情報など)を配信 (7) 北陸エリア・大学4年生重点対応事業 ・石川県、富山県の大学訪問(月1回)および学生相談を実施。 ・就職先未内定の大学4年生に対し県内企業の紹介を行い、県内就職に向けた支援を行う。																		
[受益者] 学生						[想定される受益者数] 学生2,000人												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)										
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。					他県の状況		(石川県) 若年求職者を対象に「ジョブカフェ石川」を運営し、インターンシップ支援、企業・求人情報等サイトの運営等を行っている。 (富山県) 学生から40代前半の若者を対象に「ヤングジョブとやま」を運営し、生活支援等総合的な相談、企業・求人情報等サイトの運営、職業訓練助成事業等を行っている。										

キャリアナビセンター運営事業

区分	拡充	経費区分	標準外、政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開 始 年 度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率						□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	22,682	11,341			11,341		デジタル田園都市国家構想交付金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		15,764	16,054	15,596	15,387	22,682	北陸エリアおよび大学4年生を重点的に対応するための人員の増							
2月現計予算額の推移		15,764	15,054	15,596	15,387									
決算額の推移		15,389	14,712	15,596										
前年度までの 主な増減理由	R2年度 県内企業が参加する業界研究会や企業説明会の開催（通年） R3年度 オンライン対応事業の追加 企業×学生交流会開催事業の追加（R2年度は本事業とセットで委託）													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	利用者数	(目標)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	※R5年度は2月末時点					
		実績	2,287	1,895	1,655	806								
活動指標	交流会開催回数	(目標)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	※R5年度は2月末時点					
		実績	16	65	58	68								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・事業による要因 利用者数について、本事業の周知不足により目標未達成。 ・外的要因 利用者数について、売り手市場の傾向が強まった結果、内定取得までの学生からの相談回数が減少したことから目標未達成				北陸地域のUターン率向上のため、北陸エリアおよび大学4年生を重点的に対応する人員を追加し、各大学への周知強化を行う。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

保護者向け学生就職支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等							[ふくい創生・人口減少対策戦略]
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。 また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の学生に福井への就職、Uターン就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] Uターン者数727人/県外大学等進学者数2,579人 Uターン率28.2% (R5年度大学新卒者等の採用状況調査結果より)						
[事業目的] 新卒者の就職にあたっては、保護者のアドバイスが決め手になる場合が多く、学生に対する保護者の影響力は大きい。 保護者は学生の就職活動について関心が高く、年間を通じて県内企業や就職活動の最新情報を知ってもらう取り組みを行うことで、保護者が学生に適切なアドバイスをし、学生の県内就職を後押しする。												
[事業内容] 大学生の保護者向け就職対策セミナーの実施(計3回) ・保護者が、就職活動の現状や学生へのアドバイスの仕方を知るためのセミナーを実施する。												
[受益者] 学生、保護者						[想定される受益者数] 学生2,000人、保護者2,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。					他県の状況	(山口県) H28～ 保護者・学校関係者対象の企業見学バスツアーを開催 年4回(保護者2回、学校関係者2回) (熊本県) H29～ 保護者対象の企業見学バスツアーを開催 年5回(すべて保護者対象)					

保護者向け学生就職支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,596	798			798	デジタル田園都市国家構想交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,739	6,585	2,169	2,593	1,596	高校生の保護者向けUターンセミナーを廃止					
2月現計予算額の推移		3,291	6,585	2,169	2,593							
決算額の推移		3,291	6,034	2,169								
前年度までの 主な増減理由	R4年度 保護者向け企業見学バスツアーを廃止 R5年度 就職対策セミナーの回数増(2回→3回(嶺南開催1回))											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内大学等卒業生の県内 就職者数 (目標)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	23~26年度の平均人数を上回る人数			
	実績	1,127	1,329	1,321	1,288							
活動指標	保護者、学生の参加者数 (目標)	(300)	(100)	(100)	(130)	(90)	(90)	(90)	セミナー参加者数 大学生保護者向け30人×2回(R5年度以降3回) 高校生保護者向け40人×1回(R5年度まで)			
	実績	84	102	121	136							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
県内大学等卒業生の県内就職者数について、おおむね目標を達成した。				大学進学前の高校生の保護者向け事業のUターン就職に対する直接的な効果が不透明であるため、高校生の保護者向けセミナーを廃止。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	997	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

専門人材就活支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等	[ふくい創生・人口減少対策戦略]						
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の県外学生に福井へのU I ターン就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学等県内内定者数1,288人/県内大学等内定者数2,274人 県内内定率56.6% (福井労働局調査より (R5.3月卒業者))						
[事業目的] 理系分野やその他専門的な分野で就職を希望する学生を対象に、県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やU I ターン就職を促進する。												
[事業内容] (1) 学生ピッチ・面談会の開催 既存の画一的な就職活動支援ではマッチングが困難な業界・職種への就職を希望する学生を対象に、学生から企業へプレゼンテーションを行う場を提供し、マッチングのフォローを実施 (2) 理系学生向け業界研究会の開催 理系学生を対象に外部講師を招いた業界研究会を開催し、ものづくり産業を中心に県内の優れた企業などを紹介 (3) 企業見学ツアーの開催 県内大学と連携し、理系学部の学生と教員を対象に、県内の優れた技術や製品を提供する企業を訪問するツアーを開催												
[受益者] 学生、企業						[想定される受益者数] 学生2,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 理系就活支援事業 (現: UI ターン奨学金返還支援事業 (実績)) (2) R2: 26人 R3: 33人 R4: 17人 R5: 11月開催予定 ※事業の一部を組み替え					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

専門人材就活支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,635	1,410			4,225		デジタル田園都市国家構想交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						5,635						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内大学等卒業者の県内 就職者数 (目標) 実績					(1,350)	(1,350)	(1,350)	23~26年度の平均人数を上回る人数			
活動指標	各種面談会等参加者数 (目標) 実績					(95)	(95)	(95)	(1)20人 (2)30人 (3)45人 (15人×3回)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふるさと納税を活用した食ブランドの魅力発信事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 食のブランドを発信する飲食店を支援するとともに福井県への寄付者を新規開拓する必要がある						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県へのふるさと納税額 123,146千円 (R4年度) ・ふるさと納税の利用者数 891.1万人 (住民税控除適用者数 (R5年度課税分))						
[事業目的] 飲食店と協力してふるさと納税を募集することで、飲食店を支援する仕組みを導入するほか、新たな福井ファンの開拓を図る。												
[事業内容] ＜事業概要＞ 寄付の募集：支援したい飲食店を指定して寄付 対象：30店 配分割合：飲食店60%、県40% 募集方法：寄付募集の進捗管理や返礼品の見せ方、紹介文のブラッシュアップをふるさと納税の仲介業者に委託 実施期間：令和4年度～令和5年度 認定条件：福井の食のブランド向上や魅力発信に取り組む飲食店 返礼品：お節料理、出張シェフ、飲食店の食事券など												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 74万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

ふるさと納税を活用した食ブランドの魅力発信事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	0											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額					0							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				20,420	25,070							
2月現計予算額の推移				1,519	4,571							
決算額の推移				1,499								
前年度までの 主な増減理由	令和5年度：飲食店への寄付金の配分割合を増加											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	寄付金額（万円）	(目標)		(3,000)	(3,000)		(3,000)	(3,000)	100万円×30店			
		実績		223	33							
活動指標	寄付者数	(目標)		(300)	(300)							
		実績		103	13							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業による要因 飲食店の当支援制度の認知度が低いことから目標未達成 ・ 外的要因 昨今の原材料の高騰と人手不足により、ブランド向上や魅力発信に挑戦する実行者が減少したため目標未達成 				クラウドファンディングを希望する事業者については「ふるさと納税を活用した新事業創出支援事業」で引き続き対応することとし、事業終了				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	25,070	
								□ 整理統合	■ 廃止	□ その他		

UIターン人材開拓事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等	[ふくい創生・人口減少対策戦略]						
[解決すべき問題・課題] 現在、地方移住への関心が高まっている状況にあり、移住関心層へのさらなる情報発信を行うことが福井へのUIターンの促進には重要である。そのためには、相談者を待つのではなく、積極的に企業やコワーキングスペースを訪問し福井をPRすることで、人脈を広めるとともにUIターン希望者を開拓していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県の人口移動 転出超過 3,408人(2023年) 移住相談件数 9,241件(令和4年度) 新ふくい人 1,229人(令和4年度)						
<p>[事業目的] 東京・大阪・福井(名古屋)で人材開拓活動を展開。企業、関係団体等の訪問や移住希望者のスカウトを行うインターネットサービスの活用などにより、IT・製造・クリエイティブ人材等の新たな移住者層の開拓を行う。また、UIターン者に加え、都市圏からIターン者を呼び込むために、福井での生活経験がないIターン者層に向けて、福井暮らしについて具体的にイメージしてもらい、移住後の定着支援体制を充実することが重要である。 このため、地域で体験活動を行う団体を対象に、市町と協力して研修会を行い、Iターン希望者や関係人口希望者層に向け「お試し移住プラン」を推進するなど、受入体制を強化し、Iターン希望者や関係人口希望者層を開拓する。</p> <p>[事業内容]</p> <p>①人材開拓員の配置(東京、大阪【委託】、福井) (1)企業・関係団体等や、他団体主催のイベントなどを訪問し、ITや製造業分野などの新たな移住者層の人材を開拓 (2)インターネットサービス(移住スカウトサービス「SMOUT」等)を活用した開拓 「SMOUT」…都市圏の移住希望者と地域のプロジェクト(求人等)をサイト上で結びつけるサービス。 地域に合う人材を直接スカウト可能</p> <p>②都市圏での相談・マッチング事業 (1)「ふくい移住・かかわり方フェア」の開催 (2)福井を伝えるセミナーの開催</p>												
[受益者] 福井県への移住希望者等						[想定される受益者数] 1200人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 社会人U・Iターン就職拡大事業(実績) H29年度移住・就職フェア参加者数(東京134名、大阪140名) H30年度出展ブース数50					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業(役割分担) UIターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信				
市町との連携状況	サポート団体にもメンバーとして参画フェア等にも市町ブースとして参加する					他県の状況		移住大規模相談会実施 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、千葉県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県、三重県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県				

UIターン人材開拓事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	0				0							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		16,770	17,446	16,082	15,202		都市圏での相談・マッチング事業に関して、他事業と統合					
2月現計予算額の推移		16,286	17,446	16,082	15,202							
決算額の推移		16,286	17,422	15,034								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人	(目標)	(800)	(900)	(1,000)	(1,100)			ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
		実績	1,004	1,018	1,229							
活動指標	人材開拓員人材フォロー数	(目標)	(300)	(400)	(500)	(600)			ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
		実績	258	651	703							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
人材開拓員による積極的な企業等訪問や、UIターン就職のための情報提供、相談対応、職業紹介事業の実施、県内外でのセミナー・相談会の開催、全国的な移住フェア等への出展等により、成果指標の新ふくい人数を目標を超えて達成				(1) 人材開拓員の配置：ふるさと福井移住定住促進機構運営事業に統合 (2) 都市圏での相談・マッチング事業：移住相談集中強化事業に統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	15,202	

ワーケーション推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	小田 英子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	委託、直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼び、移住・定住新略]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]								
[解決すべき問題・課題] 福井県は人口が転出超過である一方、都市部では地方移住への関心が高まりつつある。テレワークの普及により、普段の仕事をしながら地方での長期滞在が可能となり、都市人材と地域を結びつけることができる。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県の人口移動 転出超過 3,408人(2023年) 都内企業のテレワーク実施率46.1%(2023年12月時点)									
[事業目的] 県・市町・観光事業者・関係機関等が一体となって、企業研修や休暇活用など都市部からの多様なワーケーション受入を推進するため、パッケージモデルの開発、マッチングの支援、情報発信等を展開する。															
[事業内容] ①パッケージモデルの開発 ・地域の強みや魅力を活かしたプランの開発 市町と連携し、地元との交流や体験活動を促進するワーケーションモデル等を開発、実施 補助率：県1/2 市町1/2 (新規：上限1,000千円、継続：上限500千円) 補助件数：10市町 ②ワーケーション受入拡大(マッチング) ・都市部の企業やフリーランス等をターゲットとして、ワーケーション受入を誘致 企業開拓型：都市部企業やフリーランスを開拓し、受入をコーディネート 広域型(市町横断型)：市町の魅力やコンテンツを組み合わせることで広域でワーケーションを受入 ③情報発信 ・ワーケーションサイトのプロモーションを実施															
[受益者] ワーケーション実施者						[想定される受益者数] 50人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新しい働き方・暮らし方推進事業 (実績) 都市人材25名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	市町と連携し、地域の強みを生かしたパッケージモデル開発					他県の状況	ワーケーション自治体協議会会員自治体212 (1道24県187市町村)								

ワーケーション推進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	小田 英子					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	委託、直営								□ 補助金						□ その他	
補助率	—								□ 法定受託事務						□ その他	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額					0											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			14,424	17,109	14,052		都市部子育て家族の県内長期滞在モデル構築事業においてターゲットを絞り実施していくこととし、事業終了									
2月現計予算額の推移		7,287	9,399	13,697	9,889											
決算額の推移			4,595	12,021												
前年度までの 主な増減理由																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	ワーケーション参加者 (目標)		(50)	(50)	(50)				※R5年度は見込数							
	実績		142	382	422											
活動指標	パッケージモデル開発 (目標)		(5)	(5)	(5)											
	実績		5	7	7											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
補助金を活用し、実施市町においてワーケーションモデルを開発、実施した結果、成果指標は目標を上回って達成				本県の強みである子育て環境を生かしたワーケーション誘致を強化するため、都市部の子育て世帯の誘致に特化した「都市部子育て家族の県内長期滞在モデル構築事業」に引き継ぐ形で事業廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	14,052					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						